

決 算 公 告

第59期

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

株式会社関電システムズ

貸借対照表

2026年3月31日 現在

株式会社関電システムズ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	21,312,792	I 流動負債	14,296,892
現金および預金	2,554	買掛金	10,754
売掛金	15,706,303	1年以内に期限到来の 固定負債	48,624
契約資産	2,577,482	未払金	75,544
仕掛品	305,641	未払費用	13,479,621
貯蔵品	3,285	未払法人税等	206,111
前払費用	288,818	未払消費税等	226,138
預け金	2,404,746	契約負債	131,103
短期貸付金	2,180	預り金	29,603
未収入金	66	その他引当金	89,390
その他の流動資産	21,713		
II 固定資産	3,433,294	II 固定負債	2,931,015
1 有形固定資産	1,768,762	退職給付引当金	1,894,063
建物	1,566,257	長期未払金	16,753
構築物	6	資産除去債務	1,020,197
機械装置	0		
器具備品	79,047		
土地	123,451	負債合計	17,227,908
		純資産の部	
2 無形固定資産	68,223	I 株主資本	7,510,009
ソフトウェア	64,951	1 資本金	90,000
電話加入権	3,272	2 利益剰余金	7,420,009
		(1)利益準備金	22,500
3 投資その他の資産	1,596,308	(2)その他利益剰余金	7,397,509
投資有価証券	13,072	別途積立金	850,000
長期前払費用	16,662	繰越利益剰余金	6,547,509
繰延税金資産	1,182,958	II 評価・換算差額等	8,168
その他投資	383,678	その他	8,168
貸倒引当金	△ 65	有価証券評価差額金	
		純資産合計	7,518,178
			0
資産合計	24,746,086	負債・純資産合計	24,746,086

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

1.重要な会計方針に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は

移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…移動平均法による原価法

仕掛品…個別法による原価法

正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする

方法によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…主として定率法。

② 無形固定資産…定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)

に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、ゴルフ会員権評価損のうち預託金形式のものは、預託保証金部分の減損に対して貸倒引当金を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)

による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

③ その他引当金

・プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる個別補修見込額と過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

・ドキュメント復旧費用引当金

ドキュメント復旧に係る費用を見積り計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② グループ通算制度の適用

当社は、関西電力株式会社をグループ通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。